

2021年9月1日
日本共産党岩手県委員会
菅原 則勝
日本共産党岩手県議団
斉藤 信
高田 一郎
千田美津子

コロナ禍によるコメの需給緩和・米価下落への対策を求める申し入れ

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う観光業や飲食店の利用者の激減により、米の外食需要が大きく縮小しています。農水省が公表した6月末の民間在庫は、政府の予想を超えて219万トン(県内は9万トン以上)に達し、米価下落の懸念が一層高まっています。すでに出始めた早場米の価格(概算金)も、九州南部や高知県で800円から1400円の下げ幅となり、価格の低下が鮮明となっています。

政府は米の過剰在庫の解決をもっぱら農家や生産者団体の自助努力に求め、昨年秋には6.7万ヘクタールという過去最大の減反拡大を打ち出しました。しかし、その後も4回目の緊急事態宣言が発動され、感染爆発が全国に広がるなどでコメ需要の減少は続いており、21年産米の暴落が危惧される事態となっています。

政府は、農家には自己責任を押し付ける一方で、国内需給を圧迫するミニマム・アクセス米は一切削減することなく77万トンを全量輸入しています。脱脂粉乳・バターのように国内の需給状況に合わせて輸入量を調整できる制度とするべきです。食料自給率が37%まで低下したことは重大です。

米国では、コロナの農業支援策として約2.1兆円を決め、約1.7兆円を農家への直接支援に充て、約3300億円で食肉・乳製品・野菜の買い上げを行っています。

全国知事会は6月、政府買い入れによる米の市場隔離を提言しました。岩手県議会をはじめ全国の地方議会から米価下落対策を求める意見書は90件に上っています。食料自給率を高めることを基本に、地域の基幹産業である農業を守るために、米価の安定に政府が責任を持つとともに、県独自にも具体的な対策を講じるよう求めるものです。

記

1. コロナによる米の過剰在庫を政府が買い取り、市場から隔離し、需給環境を改善するよう政府に強く求めること。
2. 過剰在庫状態にある米を、コロナのもとで苦境に陥っている国民、シングルマザーや学生、子ども食堂などに大規模に供給する仕組みを緊急に創設するよう政府に求めること。
3. ミニマム・アクセス米の輸入は中止するよう求めること。
4. 転作による補助金は、主食用米に見合う単価にすること。水田活用の直接支払い交付金、産地交付金などを大幅に拡充するよう求めること。
5. 県独自に、県内の過剰在庫の米を買い取り、生活困窮者やバイトが無くなった学生や子ども食堂等に供給すること。学校給食や病院給食などでの拡充などコメの消費拡大に取り組むこと。
6. 県としても転作に伴う補助金のかさ上げを継続実施すること。
7. 再生産が可能となる所得を保障するため、農業者戸別所得補償制度を復活させるよう求めること。

以上